

## 九十九里町ガス事業経営戦略

団 体 名 : 九十九里町

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 平成 30 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度  
( 2017 年度 ) ( 2026 年度 )

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

職 員 数	8人	導 管 ( 延 長 ) * 1	173, 302m
行 政 区 域 内 戸 数	7, 167戸	供 給 区 域 内 戸 数	4, 268戸
年 間 ガ ス 生 産 量	- 千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	128, 847千MJ
年 間 ガ ス 購 入 量 * 1	134, 481千MJ	平 均 施 設 稼 働 年 数 * 1	23年

\*1 導管は本支管・供給管・内管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス購入量は一般・簡易ガスの合計を記載。平均施設稼働年数は保有する全ての施設の平均を記載。

## (2) 料金形態

実 施 年 月 日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態			
		適 用 区 分 (1か月の使用量)	基 本 料 金 ( 税 抜 き ) (ガスメーター1台につき)	基 準 単 位 料 金 ( 税 抜 き ) (1㎡につき)
H8.10.20	料 金 表 A	0㎡ ~ 25㎡	450. 00円	84. 43円
	料 金 表 B	26㎡ ~ 300㎡	500. 00円	82. 43円
	料 金 表 C	301㎡ ~	572. 00円	82. 19円

## (3) 現在の経営状況

年 間 ガ ス 販 売 収 入	H26	310, 541千円	H27	301, 820千円	H28	296, 629千円
経 常 収 支 比 率	H26	105. 1 %	H27	106. 3 %	H28	104. 9 %
純 損 益	H26	13, 347千円	H27	21, 653千円	H28	17, 092千円
資 金 不 足 比 率 * 2	H26	0. 0 %	H27	0. 0 %	H28	0. 0 %

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平均気温の上昇や人口減少等により、年間ガス販売量の減少に伴いガス販売収入が減少している。  
H26には、会計基準の見直しに伴う特別損失(賞与引当金)の計上により総費用が増加したことから純利益が減少した。  
H27には、人事異動に伴う平均年齢の引き下げにより職員給与費の抑制が図られたため純利益が増加した。総費用に対する職員給与費の割合が経常収支に与える影響が大きい。  
供給所の夜間(宿直)、ガス検針、コンビニエンスストア収納、消費機器検査業務等を委託し、民間を活用している。  
また、事務所を供給所内へ移転(H24)し、施設の合理化・保安の強化に努めている。  
企業債は借入計画がないことから、将来への費用負担はない。  
資金不足は生じていないが、ガス売上の大幅な伸びが期待できないことから、今後も経営の健全化に努めていく必要がある。

\*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率 = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

## 2. 経営の基本方針

平成29年4月1日にスタートしたガスシステム改革(ガス小売り全面自由化)による本町への新規参入事業者の登録はない。しかしながら、少子高齢化や人口減少に伴い年間ガス販売量(ガス売上)は減少しており、全国的にガス事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

ガス売上が経営主体となるガス事業にとって、ガス売上の減少は喫緊の課題であり、公営企業としての役割を果たすためには、職員一人ひとりの意識改革が必要であり、職員一丸となって取り組んでいく姿勢が重要である。

- ・経費の削減と経営基盤の強化
- ・新規需要家の獲得
- ・安定供給の確保
- ・保安体制の強化
- ・人材育成

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ①収支計画のうち投資についての説明

経年管対策…供給段階における事故を低減させるため、経年管について取替・修理等を計画的に実施する。  
新技術の導入…非開削工法による導管工事を推奨し、また、他工事等との同時施工により工事費削減に努める。  
供給施設の整備…片貝供給所(管理棟、受電室、コンプレッサー室、ガバナ室、H5建設)、真亀供給所(H8建設)、事務所(H24建設)を保有している。すべての施設が耐用年数に到達していないが、定期的な保安検査等により安全管理が維持できている。球形ガスホルダー2基(S53、H5建設)は、法定検査の順守により安全が確保されている。また、修繕引当金を計画的に計上し、単年度経費負担の軽減を図っている。

### ②収支計画のうち財源についての説明

ガス事業は独立採算制であり、一般会計等からの法定外繰入金に頼ることなく健全な経営を推進していく必要がある。そのため一定の利益の確保が必要となるが、需要家数の減少に伴い年間ガス販売量は減少している。しかしながら、家庭用1戸当たりの使用量に伸びが見られることから、ガス料金収入については横ばいもしくは、わずかに増加することを予測した。建設改良工事については、開発計画がないことから経年管対策が優先される。減価償却費当年度発生額範囲内の工事計画が工事監理上、また、健全経営の運営上の適正額と考えられる。  
また、新たな企業債の発行は予定しない。

### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

安全・安心・安価な都市ガスの供給が維持できるよう、保安の確保を図りつつ、経費の削減に努める。  
・職員給与費…九十九里町定員管理計画に基づく職員数を据置  
・職員給与費以外の営業費用  
(売上原価)…購入単価は現行契約により算定  
(修繕費)…平成30年度(2018年度)と2023年度にガスホルダー開放検査を予定  
(委託作業費、賃借料)…現行の委託業務形態が当面継続することから、直近5年間の平均により算定  
・減価償却費…固定資産台帳に登録されている償却資産および取得予定の償却資産について、定額法で算定  
・支払利息…既発債については、H29で償還終了。新発債予定なし

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

現在、資金不足は発生してしない。今後も発生しない見込みであり、資金不足が生じないように努める。

## 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	人口減少社会の到来やガス小売り全面自由化など、先行き不透明な社会情勢であることから、策定後も概ね3年ごとに計画と実績についての検証を行い、必要に応じて計画を見直す。
---------------------	--



